日本における都市内部構造研究の成果と課題に関する覚書

古　賀　慎　二

Ⅰ．はじめに

21 世紀の日本は、ポスト成長社会・人口減少社会の時代を迎えている。人口減少がこのまま進めば、前世紀まで拡大を続けてきた都市域は地方を中心に多くの地域で縮小の度合いを強め、既成市街地内でも空き家をはじめとした低･未利用地化が一層進行するものと懸念されている。他方で、地方から東京圏への若年女性人口の流出が進めば、2040 年までに 896 の地方自治体が「消滅可能性都市」となってしまうことを示した『地方消滅』[1] は、こうした日本の状況に警鐘を鳴らし、社会に大きなインパクトを与えた。

このように、日本は都市の拡大や成長という観点からみてこれまで経験したことのない一大転換期にあるといってよく、都市を見つめてきた都市地理学の立場から 21 世紀における都市の分析視点を整理しておくことは、大いに意義があるものと考えられる。

この小稿では、都市を人間活動の最も盛んな場所として捉え、そこで発生する地域的現象を空間的に分析してきた都市地理学、とりわけ第二次世界大戦後の日本における都市内部構造研究の成果を整理し、今後の研究に求められるいくつかの課題を提示することを目的とする。このテーマはこれまでの当分野に関する研究を俯瞰する大上段に構えた大きな課題であり、筆者の力量をはるかに超えるものである。また、課題のすべてを網羅できないことは自明でもある。「覚書」というタイトルをつけた理由は、そうしたことは承知のうえで、時代の画期である現時点で一定の研究課題を整理して記述しておくことは重要であると考えたからである。さらに、こうした議論が活発化することによって都市内部構造研究が一層深化することを期待するからでもある。

なお、テーマの性格上、これまで数多くの研究者がそれぞれの視点から都市の内部構造に関する研究を進めてきた。本稿ではそうした文献を数多く挙げることで研究史を編むことはせず、内部構造研究に大きなインパクトを与えた最小限の研究を紹介しながら筆を進めてみたい。

Ⅱ．第二次世界大戦後の都市内部構造研究

1. 人文地理学研究における都市地理学研究の位置

ここでは、都市内部構造研究の動向を検討する前に、第二次世界大戦後において人文地理学研究のなかで都市地理学研究がどのように進展してきたのかを振り返っておく。

第 1 表は、日本における代表的な地理学の学術誌である『地理学評論』『人文地理』『経済地理学年報』『東北地理（季刊地理学）』『地理科学』の 5 誌において、人文地理学と都市地理学に位置づけられる論文を、阿部が独自の視点で集計したものである [2]。

1960 年までに発表された都市地理学に関する論文の人文地理学全体に対するシェアは 1 割にも満

第１表　地理学の主要５学術誌に掲載された都市地理学論文数のシェア（阿部和俊による分類）

	1945 ～ 1950	1951 ～ 1960	1961 ～ 1970	1971 ～ 1980	1981 ～ 1990	1991 ～ 2000	2001 ～ 2010
都市地理学論文数（A）	8	60	114	156	181（21）	168（16）	225（15）
人文地理学論文数（B）	101	693	705	750	700（54）	788（75）	803（73）
A/B × 100	7.9	8.7	16.2	20.8	25.9（38.9）	21.3（21.3）	28.0（20.5）

注：（　）は Geographical Review of Japan Ser.B の論文数で外数。
出典：阿部（2014）

第２表　『地理学評論』・『人文地理』誌に掲載された都市地理学論文数のシェア

	2011 ～ 2014
都市地理学論文数（A）	26
人文地理学論文数（B）	110
A/B × 100	23.6

注：論説・短報・研究ノートのみ集計。

たず、戦後の復興期における都市地理学研究はそれほど活発ではなかった。それが、高度経済成長期にあたる 1960 年代以降になると当該分野の研究が急増し、70 年代以降には人文地理学全体の５分の１から４分の１くらいを占めるまでに至る。2000 年代に入ってもそのシェアは４分の１程度を占め、都市地理学は人文地理学のなかでも主要な研究分野に位置づけられていることがわかる。

ここで、阿部の集計後の動向について検討するため、2011 ～ 14 年の『地理学評論』『人文地理』の２誌における同様の集計を行ってみた（第２表）。阿部はこの種の集計を過去何度か行っており[3]、それらの論考のなかで述懐[4]しているように、何をもって都市地理学の論文とするかは難しいものがある。そのため、筆者が集計して作成した第２表は阿部の分類基準と異なる可能性がある。また、筆者は主要学術誌の２誌しか取り上げておらず、対象とした論文の種別も論説・短報・研究ノートの３種類に留まるものである[5]。

上述した集計上の違いを断ったうえで改めて第２表をみてみると、2011 年以降の４年間においても都市地理学に位置づけられる研究は人文地理学全体の約４分の１を占めており、やはり主要な研究分野であることには違いがないことがわかる。

2. 都市地理学における都市内部構造研究

都市の地理学的研究は、分析する立場によって都市を「点」としてとらえる場合と「面」としてとらえる場合の２つに大別され、研究が進展してきた[6]。こうした指摘を林[7]も次のように述べている。

> 都市地域についてわれわれが何かを考えるとき、無意識のうちに二つの地域レベルを想定していることが多い。第１の地域レベルは、都市を幾何学的な「点」とみなし、その集まりを対象として考える場合の空間レベルである。（中略）第２の地域レベルでは、都市は幾何学的な「面」としてとらえられる。「面」であるため、当然、広がりをもって展開しており、その中にある施設や建物の集積が今度は「点」として把握される。この場合には、都市を構成する部分地域の属性が問題であり、都市全体の中で個々の地域がどのような位置にあるか、またいかなる性格をもっているかが検討される。

都市地理学研究について、上述したように都市を「点」としてとらえる研究と「面」としてとらえる研究に分類した場合、前者は都市システム研究や中心地研究が代表例であり、後者は都市社会

学者バージェスの研究を嚆矢とする都市内部構造研究や、マーフィー以降の都心研究（CBD 研究）がその代表例といえよう。

ここで本章の第 1 節同様に、阿部が集計した第 3 表をもとに、都市地理学研究全体のなかで都市内部構造研究はどのような位置を占めてきたのかをみてみたい。

第二次世界大戦から 1970 年までは、日本に分布する都市の性格を把握する都市分類に関する研究や都市圏研究など「点的分析」に分類される研究が相対的に多かった。「面的分析」に分類される都市内部構造研究や都心研究は 1950 年代以降に活発化し、こうした研究の隆盛が作用して 1970 年代以降には「面的分析」が「点的分析」を凌駕するようになった。その後も都市内部構造研究は数多くの研究者によって関心の的となり、都市地理学の中心的な研究課題の 1 つであり続けた。これには、日本の経済成長に伴って景観的にも機能的にも変化の激しい、いわば「都市の顔」ともいうべき都心に関心を持つ研究者が増加したことが寄与しているものと考えられる。

しかし、2000 年代に入ると日本経済のサービス経済化を反映して、多様化する都市機能に注目する研究やマンションをはじめとした居住地・住宅地に関する研究が比率を高めている。2006 年以降

第 3 表　地理学主要 5 誌に掲載された都市地理学論文の分野別シェア（阿部和俊による分類）

（単位：%）

			1945 ～ 1950	1951 ～ 1960	1961 ～ 1970	1971 ～ 1980	1981 ～ 1990	1991 ～ 2000	2001 ～ 2005
都市地理学論文	点的分析	都市比較	25.0	8.3	5.3	1.9	0.6	1.8	1.8
		都市分類							
		都市イメージ							
		都市化	12.5	6.7	3.5	0.6	0.6	2.4	1.8
		都市成長							
		都市圏	25.0	16.7	17.5	7.1	5.0	3.0	2.6
		中心地システム		10.0	9.6	7.1	6.1	2.4	
		中心地							
		都市システム		1.7	0.9	6.4	14.9	13.7	7.0
		都市機能全般		6.7	11.4	12.2	11.6	15.5	14.9
		居住地					2.2	1.2	2.6
		住宅地							
	小　計		62.5	50.0	48.2	35.3	40.9	39.9	30.7
	面的分析	都市誌	12.5	1.7			0.6	0.6	2.6
		都市景観							
		都市形態							
		都市化		3.3	9.6	8.3	4.4	1.8	
		都市成長							
		都市内部構造	12.5	28.3	22.8	23.7	18.2	22.0	14.0
		都心、CBD など							
		都市機能全般	12.5	5.0	3.5	12.8	10.5	13.1	22.8
		居住地		1.7	3.5	9.0	12.2	10.7	15.8
		住宅地							
	小　計		37.5	40.0	39.5	53.8	45.9	48.2	55.3
	展望論文			10.0	10.5	8.3	10.5	10.1	5.3
	分類不能				1.8	2.6	2.8	1.8	8.8
	合　計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：阿部（2007）を一部改変

の集計結果を待つ必要はあるが、21 世紀に入ると伝統的な都市内部構造研究はやや低調になってきているといえるのかもしれない。

Ⅲ．都市内部構造研究の成果

1．日本における都市内部構造に関する古典的研究

前章では、都市内部構造研究が日本の人文地理学全体や都市地理学のなかで、いかなる研究上の位置を占めてきたのかを概観した。そこで本章では、当研究の発展状況を先学の研究を引用しながら概説し、その成果を述べていく。なお、ここで用いる都市の内部構造とは、都市を構成している要素によって空間的に組織された全体を指す、都市の内部地域構造と定義しておく。

日本の都市の内部構造研究は、第二次世界大戦後の都市地理学を牽引した木内の『都市地理学研究』[8] の第 3 部「都市の地域構成に関する研究」において、東京中心部を事例として人口密度や会社の資本金総額の分布（第 1 図）、工業の産業別地域分化、さらにはその後の都市の立体化研究にもつながる高層建築物の分布状況（第 2 図）などを用いて地域分化の特性が早くも論じられている。

その後、行政機能や業務機能、商業・サービス機能、社交娯楽機能、工業機能など多様な都市機能が都市内部の一定の地区に分布する理由の説明や、大都市化するほど地域分化を生じるようになるという研究が、山鹿[9]・服部[10]・田辺[11]・樋口[12] らの先学によって盛んに行われてきた（第 3 図）。これらの研究は、その後因子分析やクラスター分析などコンピュータ技術の進展により、一層盛んになっていった。

1970 年代前半までの研究は、上述したような水平的機能地域分化に留まるものであった。それが 70 年代半ば以降になると、オイルショックを経験したものの日本経済の一層の発展や建築技術の進

第 1 図　東京区別会社資本金総額分布（1941）

出典：木内（1951）

第２図　東京区別高層建築の延坪分布（1935 年）
出典：木内（1951）

第３図　東京中心部の地域分化
出典：山鹿（1981）

歩などにより建築物の高層化が進展し、戸所[13]によって地下空間も含めた垂直的（立体的）機能地域分化研究へと拡張されるようになった（第４図）。これが同氏によるその後の「建物の街化」論へと発展することになる[14]。

第４図　名古屋市における垂直的機能分化と水平的機能分化の関連模式図
出典：戸所（1986）

2. 同心円構造説に対する日本での評価

日本の地理学における都市内部構造研究に大きな影響を与えたのは、アメリカ合衆国の都市社会学者バージェスの同心円構造説であることに異論はないだろう。これは「大都市の成長は都市の外延的拡大をともない、しかもこの拡大過程は一連の同心円によって最もよく説明される」[15] という説であり、端的にいえば「都心からの距離に応じて土地利用は分化する」という仮説に基づき、都市内部を5つの同心円地帯に分けて都市の成長過程を説明した理論である。

このバージェスの理論は、日本ではどのように評価されてきたのであろうか。シカゴを事例都市として帰納的に導き出されたこの理論について、アメリカ合衆国においてシカゴ以外の都市での適用可否について論争が生じたように[16]、日本でも当理論が日本に当てはまるのか否かついて考えられてきた。ただ、この理論について、アメリカ合衆国でかつて生じた論争ほどに発展した研究は意外と少ないように思われる。そこで、ここでは当理論の日本での適用について検討された、いくつかの記述を紹介しておきたい。

まず、木内は前述した日本初の都市地理学に関する総合学術書と考えられる『都市地理学研究』のなかで次のように述べている。

> このような“同心円構造”説は、これより実際の地形、市街の形に適合させて扱ってこそ最も役立ち得るものであるが、一方では錯雑した都市現象を整頓し、その発達と地域分化を説明するに有効である。日本の場合はアメリカの如く明確な層化はない。また距離による漸移的変化のみで不連続を図上に引き得ぬ場合も中には見出される。また経済地域の分化が軽視されている。しかし、これらの難点にも拘らず本仮説は有用である[17]。

次に、山鹿は『都市地理学』のなかで下記のように述べ、一読すると日本への適用には慎重な態度のように思える。

> バージェス氏（Burgess）はシカゴを例として、都市の同心円構造をくわしく分析し、（中略）5つに分けている。（中略）このような標式的な構成は、シカゴのような平坦な都市ならばある程度他にもあてはまるが、実際の地形や市街の形によって変わってくるし、またアメリカ合衆国と異なるわが国では、必ずしもあてはなまらないこともある[18]。

しかしながら、同書に所収された「大都市近郊の都市化」を説明する章では、以下のように述べ、結果としてバージェス理論の本質的な部分は肯定的に捉えていると考えることができる。

> （前略）大都市の外方から中心に向って平面的にみれば、普通農業地域→近郊農業地域→周辺都市施設立地地域→住宅地域→ビジネス地域のように地域的配列をなしている。そしてこれらの地域はその境においては当然重合しているが、全体として中心から外方へ次第に膨張する傾向をもつ。これは地価の年次的高騰と地域的傾斜、さらにそれが全体として高まって行くことに対する各地域の土地利用上の適応を示している[19]。

最後に、樋口は自らの学位論文であり、本稿の中心テーマでもある『都市の内部構造』と題した著書のなかで、バージェス理論をどのように捉えているのだろうか。

> 筆者の都市の内部構造に関する関心は、同心円理論、扇形理論、多核心理論、大都市地域理論、中心地理論を問わず、各理論の展開における核心をめぐる地域にある。いわゆる Central Business District（CBD）にある[20]。

樋口は上述のように同書のなかで同心円理論だけでなく、その後に登場した扇形理論や多核心理論などを紹介してはいる。しかし、同氏の関心はいわゆる CBD にあり、同書では同心円理論で定義

される第2地帯（Zone in Transition：漸移地帯）までの検討に過ぎない。したがって、通勤地帯も含めた郊外にも及ぶバージェス理論全体については完全に実証されたものではない。

ただし、樋口は次のようにも述べ、日米あるいは東アジアとアメリカ合衆国の都市の相違について言及している。

> 合衆国のごとき新興都市を中心にした都市域の形成と、封建的都市を基盤に近代化したヨーロッパやアジアの諸都市では都心の構成要素にも相違がある。したがって、都心を論ずる場合には、地理的ひろがりと、歴史的要素の検討が必要である[21)]。

以上のように、先学たちは「都心からの距離に応じて土地利用が分化する」というバージェス理論の本質的な部分はいずれも肯定的に捉えているが、アメリカ合衆国で提示された各地帯の特徴的土地利用自体は、対象地域となる各国の歴史性や地形、交通体系の違いなどによって必ずしも類似するとはみていないと結論づけることができよう。

3. 日本における都市内部構造研究の成果

日本における都市内部構造研究は第二次世界大戦後、とりわけ1970年代以降に急速に進展し、個別の研究事例を挙げると枚挙に暇が無い。そのため、ここでは具体的な研究例は挙げず、その成果について要約することにする。

成果の第一は、都市を構成する要素（ここでは各種の都市機能）がいかに集中や分散しながら分布するのか、時代や地域、建築技術の進歩に応じてどのように変化してきたのかについて、都市を俯瞰的に見つめ全体像を描出することに寄与したといえる。

第二は、内部構造の把握には居住人口（密度）、産業別や職業別の就業人口、各種都市機能の集積量や土地利用状況、（高層）建築物の立地状況、地価など、定性的・定量的に分析できる指標を用いてダイナミックに変化する都市の形態的・機能的特徴を捉え、その集積や分散メカニズムを解明しようとしてきたことである。

第三は、上記の純粋学術的な分析を通じて、当該都市における都市機能の集中と分散によって惹起する都市問題を明確化し、解決するための方途を導出しようとする応用地理学的側面についても貢献してきたと考えることができる。

Ⅳ．21世紀における都市内部構造研究の課題

1. ポスト成長時代における都心部の変化

東京における人口・都市機能の一極集中の傾向は21世紀に入ってからもおさまらず、他方で地方の県庁所在クラスの都市においては、内部構造上の核心地となるCBDの縮小傾向が認められる。また、オフィスビルの空ビル化やテナント未充足のオフィスビルも増加してきている（第5図a・b）。すなわち、地方都市の中心商店街における「シャッター通り」と類似の状況が、CBDにおいて顕在化してきているといえるのである。

地方都市ばかりでなく、京都や神戸などの大都市圏の中心都市となり得る百万都市においてもCBDの縮小が認められる。また、高層マンションが立地したり（第6図）、かつての古いオフィスビルにそのレトロ感を活かした商業店舗（第7図a・b）などが入居したりすることにより、都心部の業

務機能に純化した地区が複合的な都市機能地区へ変化してきてもいる[22)]。

CBDの複合用途化は、日本の代表的オフィス街を形成している丸の内・大手町地区においてもみられる現象である。すなわち、21世紀における日本の大都市の都心部は、地下空間を含めた建築物の立体化によりその容積を飛躍的に高め、地表空間の平面的な拡がりよりもむしろ垂直的な拡がりが顕著となった。都心部はいわば地域的にはコンパクト化する方向にあるといえるだろう。林立した超高層ビル（貸ビル）には、巨大な床面積を充填しなければならないというビル経営上の観点からオフィス（業務機能）だけでなく、ホテル（宿泊機能）やアフターファイブが過ごせるアメニティを兼ね備えた飲食店・サービス店が入居したり、ショッピングが楽しめるブランドショップが入居したりするケースが散見される。さらに、平日だけでなく休日においても人々の憩える空間が創出されてきている（第8図）。

このように、1980年代までの大都市都心部の土地利用（あるいは建築物の床利用）は、建築物自体がそれほど巨大化・超高層化していない時期でもあったため、そこに立地する建築物はオフィスビル・百貨店・マンションといった単一機能のものが主流であった。また、それらを集合させること

a）岐阜市都心部　　古賀撮影（2015）

b）大分市都心部　　古賀撮影（2011）

第5図　県庁所在都市の都心部におけるオフィスビルのテナント入居状況

※オフィスビルの袖看板（突き出し看板）をみると、テナント入居状況の悪いことが確認できる。

第6図　明治期以降に金融街で栄えた神戸市中央区栄町通の現況

古賀撮影（2013）

※奥にみえるタワーマンションは、元第一勧業銀行神戸支店跡地に建設された。

a）旧呉服商（卸売問屋）のビルがレストランへ
（京都：錦小路通室町西入る）　古賀撮影（2005）

b）旧オフィスビルに古着店やサービス店などが入居
（神戸：乙仲通）　古賀撮影（2013）

第７図　オフィスビルの他用途への転換

第８図　休日も賑わう東京「丸の内仲通り」（丸の内パークビル：34 階建）
古賀撮影（2013）
※高層ビルの低層階にはブティック・レストラン・フィットネスなどの店舗が入居し、中高層階はオフィスが入居している。

により業務地区や商業地区、居住地区や文化地区など単一機能に純化した地区の形成が目指されていた。すなわち、主に郊外に居住する住民と職場となる都心部が明確に区分された「アメリカ型」とでもいうべき、職住分離の合理的地域分化が進んだ都市内部構造であったといえるだろう。

これが 1990 年代末から 21 世紀に入ると、都心部は建物の巨大化とともに１つの超高層ビルに業務機能（オフィス）、商業機能（物販店）、飲食機能（レストラン・カフェなど）、宿泊機能（ホテル）、場合によっては居住機能（マンション）などが複数入居した複合用途ビルで占められるようになってきた。また、都心に隣接して超高層マンションが立地することで、休日でも文化施設（美術館や各種ホール、スポーツ施設）や公園で人々が過ごし、人通りが生まれる「ヨーロッパ型」とでもいうべき内部構造に変化してきているといえよう。

2. 今後の都市内部構造研究の課題

これまで述べてきたように、都市の内部構造を研究する場合、都市を構成している要素が空間的にどのように組織されているのかが究明されなければならない。地理学が伝統的に取り組んできたのは、都市を構成する要素を土地利用から判別してきたということになるだろう。21 世紀は上述したように建築物が巨大化・超高層化しているため、建築物の床利用が以前にも増して重要になっていると考えられる。そこで、21 世紀の日本における都市内部構造研究の課題を整理すると、建築物の床利用状況の把握を中心として以下にまとめることができるだろう。

(1) 正確な建築物床利用状況の把握

建築物の床利用は複雑化しており、もはや外観だけではわからない状況になっている。一見してオフィスビルにみえる高層ビルの 1 フロアに、3D プリンターやレーザーカッターなどあまり重量物ではない工作機械が並び、いわゆる「工房：ワーキングスペース」として利用されている事例がみられるようになってきた。こうした施設は、従来平屋の工場・作業場などとして土地利用分類がなされ、把握されてきたものである。したがって、床利用の実態は正確に把握して分析する必要があり、そうしなければ都市機能の分布を見誤る危険性があると考えられる。

(2) 求心的都市機能と離心的都市機能の把握

都心に立地する建築物は、高層化・大規模化・複合用途化している。そこで、(1) で把握した床利用をもとに、21 世紀において求心的な動きを示す都市機能は何か、離心的な機能は何かを的確に把握することが重要である。

(3) 土地利用の混在化の証明

建築物の複合用途化は、その建築物が立地している土地一筆をはじめ街区やブロックがどのような土地利用、ひいては都市機能に代表されるのかという判別を難しくするはずである。実際には数理的な手法を用いて判断することになろうが、総合すると土地利用自体も複合用途化、すなわち混在化が進むと考えられる。こうした土地利用の混在化が 21 世紀の都市内部構造の特徴になってくる可能性があるため、詳細な検討が必要である。

(4) 空きビル活用の方途

日本では大企業の支所オフィスの統廃合により、県庁所在都市クラス、札幌・仙台・広島・福岡などの地方中核都市クラスでも空きビルが顕在化している。したがって、こうした空きビルやテナント充足率の低いビルの実態把握を行い、空きビル活用の方途を探る必要がある。

空きビル対策には、最近多くなってきたオフィスビルのコンバージョンの事例として住宅への転換や都心で働く子育て世代のために保育所などが考えられるだろう。意外な案としては、ビル内農業も考えられる。すなわち、最近では LED 照明と水耕キットによって希少野菜や軟弱野菜を屋内で栽培することが可能になっている。事業者は、ビルの上層階で栽培したものを 1 階のコンビニエンス・ストアやスーパーで販売するようなシステムを構築すれば、輸送費もほとんどかからず無農薬野菜を提供できるようになる。現時点では絵空事のようなアイディアに過ぎないが、都心部から駆逐されていった農業が復活する時代が将来到来するのかもしれない。

(5) 建築物の開発主体や所有者の分析

高度経済成長期やバブル経済期には、三大都市だけでなく地方中核都市以下の都市規模クラスでも、都心部では大手や中堅の不動産資本が先を争ってオフィスビル開発を進めていた[23]。生命保険会社や損害保険会社なども資産運用の一形態として貸ビル建設を進める事例がよくみられたのであ

る。しかしながら現在は、地方の県庁所在都市クラスでは都心部でのマンション建設はみられるものの、オフィスビル開発はあまりみられなくなった。

他方、三大都市クラスでは異業種によるビル建設（経営）がみられる場合や、21 世紀に入って登場した日本における不動産証券化によって、不動産投資信託（REIT：Real Estate Investment Trust）事業に乗り出す企業・個人がみられるようになってきた。さらに、外国人による土地取得やビル取得が活発化していることから、「都市の所有者は誰なのか」という視点での分析が今まで以上に必要になってくると考えられる。資料入手の困難さは大いに予想されるが、都市のグローバル化を端的に把握できる視点として益々重要になってくると考えられる。

(6) 都市における観光現象・文化現象の分析

都市における経済活動のなかで、昨今の訪日外国人旅行者を対象とした経済活動やクールジャパンと称される多様な文化活動（アニメ・漫画・音楽・オタク・踊りなどの大衆文化、和食などの食文化）などは、ポスト成長時代の経済活動として無視できないものとなってきた。

従来、都市地理学ではホテルや旅館など都市に存在する宿泊機能の一部として、その分布や立地特性について研究されてきたが、観光現象の地理学的分析は観光地理学の範疇とされ、都市地理学ではあまり扱われてこなかった。またアニメ・オタクなどサブカルチャーとしての文化現象分析は、文化地理学のなかで議論されてきたのが実情である。

現代日本で話題となっている「民泊」などは空きビル・空き家対策として捉えることができるだろうし、超高層ビルの展望室、観覧車などは都市内のアミューズメント施設として日本だけでなく海外でも注目されている。また、サブカルチャーの主たる活動舞台は都市である事例が多く、もはや「都市を」研究する都市地理学の重要な研究課題でもあるだろう。

V．おわりに

本稿は、第二次世界大戦後の日本における都市内部構造研究の成果や、21 世紀に取り組むべき課題について、先学の研究を紹介しながら明らかにしてきた。とりわけ課題については、建築物の床利用状況の把握に注力すべきことを述べた。現在は、地方自治体において建築物のデータベースがデジタル化されており、資料さえ入手できればGISを利用することで分析が容易になってきている。しかしながら、建築確認申請などで登録されている用途と、実際に利用されている用途が異なる場合が考えられ、混在化する都市機能の集積状況把握には、フィールドワークによる実態把握が欠かせないものと思われる。

また、21 世紀の成長産業に位置づけられる観光産業や文化産業にも目を向け、一般に都市地理学が対象にしてこなかった都市観光や外国人旅行者の影響を考慮した都市構造の把握にも努める必要がある。その際、都市における観光現象や文化現象について、都市地理学の立場からどのように接近するのか、その方法論の確立にも十分な吟味が必要だろう。

新陳代謝を続ける都市において、また都市域が全体的に縮小する方向性を持つなかで、求心的あるいは離心的な動きをみせる都市機能や具体的な都市施設は何であるのか、いかなる職種のどのような業務に従事する従業者がそうした行動を示すのかを的確に把握することは、21 世紀においても引き続き重要である。そうした研究が、現代都市の諸問題を解決し、未来をみすえた持続可能都市

を創造することに貢献する都市地理学に求められているといえよう。

［付記］

本研究は、日本学術振興会平成 24 ～ 27 年度科学研究費補助金基盤研究（A）「持続可能な都市空間の形成に向けた都市地理学の再構築」（研究代表者：日野正輝、課題番号 24242034）の一部を使用した。なお、本稿の一部は、2015 年度日本地理学会秋季学術大会（於：愛媛大学）でのシンポジウム「20 世紀の都市地理学から 21 世紀の都市地理学へ」において口頭発表した内容を、加筆・修正したものである。

注

1）増田寛也編『地方消滅―東京一極集中が招く人口急減―』、中央公論新社、2014、256 頁。
2）阿部和俊「都市地理学の展開」、（藤井正・神谷浩夫編『よくわかる都市地理学』、ミネルヴァ書房、2014、所収）、6-7 頁。
3）①阿部和俊『20 世紀の日本の都市地理学』、古今書院、2003、272 頁。②阿部和俊「人文地理学のアイデンティティを考える―都市地理学を中心に―」、人文地理 59、2007、432-446 頁。
4）前掲 3）①。
5）阿部の集計対象論文の種別には、論説・短報・研究ノートに加えて展望が入り、Geographical Review of Japan Ser.B の論文が入ることもある。
6）前掲 3）①。
7）林上『都市地域構造の形成と変化―現代都市地理学Ⅱ―』、大明堂、1991、2-3 頁。
8）木内信蔵『都市地理学研究』、古今書院、1951、435 頁。
9）①山鹿誠次『都市地理学』、大明堂、1964、193 頁。②山鹿誠次『新訂都市地理学』、大明堂、1981、162 頁。
10）服部銈二郎『大都市地域論』、古今書院、1969、245 頁。
11）田辺健一『都市の地域構造』、大明堂、1979、284 頁。
12）樋口節夫『都市の内部構造』、古今書院、1979、310 頁。
13）①戸所隆「名古屋市における都心部の立体的機能分化―中高層建造物を中心に―」、地理学評論 48、1975、831-846 頁。②戸所隆『都市空間の立体化』、古今書院、1986、242 頁。
14）戸所隆『商業近代化と都市』、古今書院、1991、333 頁。
15）菅野峰明「都市の内部構造」、（高橋伸夫・菅野峰明・永野征男『都市地理学入門』、原書房、1984、所収）、第 104 頁。
16）石水照雄『都市の空間構造理論』、大明堂、1974、237 頁。
17）前掲 8）第 284 頁。なお、旧字は常用漢字に変換した。
18）前掲 9）①第 60 頁。
19）前掲 9）①第 144 頁。
20）前掲 12）第 8 頁。なお、樋口の CBD 研究の発端は次の論文にある。樋口節夫「CBD に関するマーフィーの報告」、立命館文学 124、1955、85-90 頁。
21）前掲 12）19-20 頁。
22）京都については①古賀（2007）、神戸については②古賀（2014a・2014b）を参照。①古賀慎二「京都市におけるオフィスの立地変化に伴う業務地区の変容－ 1990 年代後半期の分析を中心に－」、地理学評論 80-3、2007、138-151 頁。②古賀慎二「阪神・淡路大震災の復旧・復興過程から「まちづくり」を考える―神戸市都心部におけるオフィスビルの立地変化を通じて―」、（吉越昭久編『災害の地理学』、文理閣、2014a、所収）、92-116 頁。古賀慎二「神戸市都心部におけるオフィスビルの立地変化と都心地域構造の変容―阪神・淡路大震災からの復興の検証―」、地理科学 69-3、2014b、140-151 頁。
23）松原　宏『不動産資本と都市開発』、ミネルヴァ書房、1988、229 頁。

（本学文学部教授）

A Memorandum on the Results and Tasks of Urban Spatial Structure Studies in Japan

by
Shinji Koga

In this article, I consider the results of postwar urban spatial structure studies in Japanese urban geography, and shed light on the tasks and prospects regarding its role in the 21st century.

Business functions are a specific embodiment of economical central management functions, and are the principal functions that promote urban development; it is according to this notion that I have analyzed the location specializations in different types of business and the location trends of office buildings. I have also pointed out that there has recently been a shrinkage of the central business districts (CBD) of major cities (Kyoto and Kobe) in the Kansai area, which is related to the overconcentration of office buildings in Tokyo.

In the present era of economical globalization, population decline, and post-growth, the abovementioned tendency of shrinkage is more conspicuous in middle-size regional cites, where there is an increase in the number of office buildings that are vacant or do not have enough tenants. This suggests that, in those regional cities, a situation similar to that of the “shuttered streets” in central shopping areas is also arising within the CBDs.

In this article I indicate six points concerning the challenges that urban spatial structure studies face in Japan in the 21st century. Moreover, I turn to growing industries such as tourism and culture, and point out that we must try to grasp the effects that urban tourism and foreign tourists have on urban structures, something that Japanese urban geography has not looked into so far.